

丹波市の決算の概要をお知らせします

問 財政課 ☎ 88-5371



ID 9403

令和
7
年度

決算報告

税金がどのように使われ、どのような財政状況なのか。現在の貯金や借金の説明などを交え、市のお金の使い道についてお知らせします。

① 一般会計

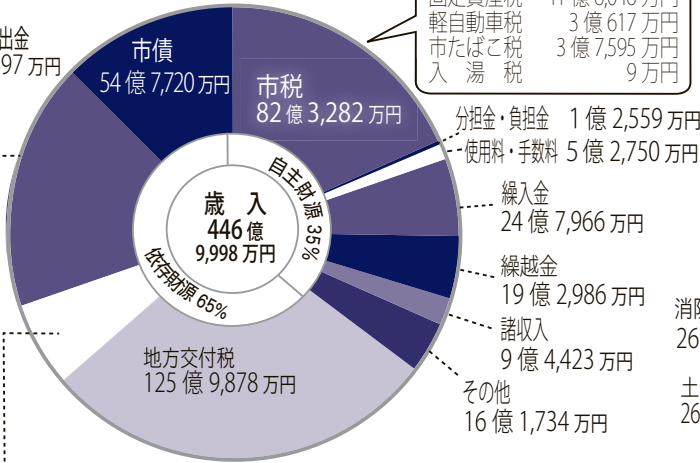
福祉や教育、道路整備など一般的な行政にかかる経費を扱う会計

歳入

総額 446 億 9,998 万円

市債や財産収入が増えたため、前年度に比べ 58 億 6,552 万円増額となりました。

国庫・県支出金
80 億 3,897 万円



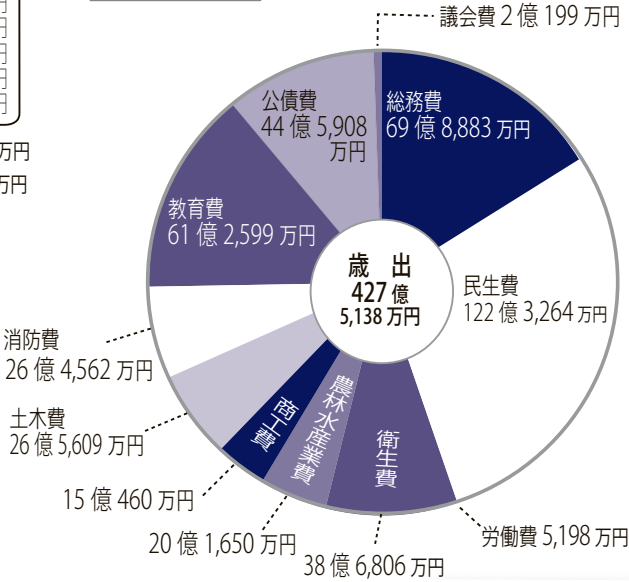
その他交付金等 27 億 2,803 万円

地方譲与税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳出

総額 427 億 5,138 万円

消防本部の高機能消防指令センター再整備や市島複合施設整備（愛育ピアいちじま）などを実施したため、前年度に比べ 58 億 4,679 万円増額となりました。



1 人あたりの歳出総額

約 73 万円

② 特別会計

特定の事業を行うために一般会計と区別して処理する会計

(単位：万円)

会計名	歳入	歳出	差引	翌年度繰越財源	実質収支額
国民健康保険特別会計事業勘定	628,516	615,249	13,267	0	13,267
国民健康保険特別会計直診勘定	37,817	34,274	3,543	0	3,543
介護保険特別会計保険事業勘定	785,701	752,299	33,402	0	33,402
訪問看護ステーション特別会計	5,662	5,493	169	0	169
地方卸売市場特別会計	620	490	130	0	130
駐車場特別会計	404	396	8	0	8
後期高齢者医療特別会計	128,743	125,779	2,964	0	2,964
看護専門学校特別会計	18,122	17,332	790	0	790
合計	1,605,585	1,551,312	54,273	0	54,273

③ 企業会計

地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計

会計名	収益的収入	収益的支出	差引
水道事業会計 (単位：万円)	186,783	209,434	△ 22,651
	資本的収入	資本的支出	差引
	49,788	110,425	△ 60,637

※水道事業の資本的収支（差引）の不足額は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 7,299 万円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 3,338 万円で補てんしました。

※収益的収支については、損益計算書（消費税含まず）による。

会計名	収益的収入	収益的支出	差引
下水道事業会計 (単位：万円)	278,598	278,956	△ 358
	資本的収入	資本的支出	差引
	188,263	279,626	△ 91,363

※下水道事業の資本的収支（差引）の不足額は、過年度分損益勘定留保資金 9 億 598 万円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 704 万円及び引継金 61 万円で補てんしました。

※収益的収支については、損益計算書（消費税含まず）による。

地方公共団体がどれくらい
 自力で財源を調達できるか
 を示すもので、数値が「1」
 に近づくほど裕福な財政と
 されています。
 「1」を超えると独自の収
 入が十分あり、普通地方交
 付税が交付されない団体と
 なります。

財政力指数 [0.440]



※県平均は令和6年度数値

数字で見る



丹波市の財政力

貯金 (基金) 1人あたり 31 万円

総額 183 億 3,757 万円

* 家庭での貯金と同じく、市でも目的に応じて貯金を
 しています。貯金全体の残高は、市発足時（平成 16 年
 度）より約 60 億円増えています。

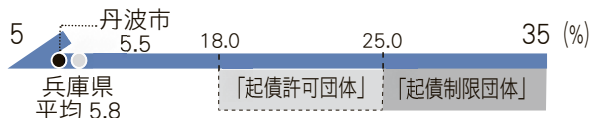
借金 (市債) 1人あたり 45 万円

総額 265 億 6,972 万円

* 大きな事業をするときは、15 年・20 年などローンを
 を組んで、長期間、計画的に返済します。また、今後
 の見通しや財政状況などを考慮しながら、繰り上げ償
 還（返済）をすることもあります。

※令和7年度決算から企業会計を除いた市債残高で算出しています。

実質公債費比率 5.5 % (3カ年平均)



* 自治体の収入に対する借金返済額の割合で、特別会
 計への繰出金のうち借入金返済相当分も含んでいます。
 家計に例えると、収入に対するローン返済額の割合で
 す。低いほど余裕があり、高いほど苦しい家計（財政）
 となります。

経常収支比率 91.3%



* 人件費や借金の返済など、どうしても必要なお金が
 収入全体のどれくらいを占めているかを表します。家
 計に例えると、必ず入る収入（給与など）に占める食
 費や光熱費などの割合にあたります。低いほど余裕が
 ある家計（財政）とされています。

健全化判断比率

(単位: %)

指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.36	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.36	30.00
③実質公債費比率	5.5 (13 位)	25.00	35.00
④将来負担比率	—	350.00	

一般会計と公営事業会計を含めた全会計の連結実質収支額（歳入
 歳出額）は、79 億 8,598 万 3 千円の黒字となりました。

- ①②は、赤字額がないため、「—」としています。
 ③の（ ）内は県内 41 市町中の順位（比率が低い順）です。
 ④は、将来負担が生じていないため「—」としています。



市の財政指標に関する詳しい内容は
 ホームページに掲載しています。

ID 2798

令和7年度決算に基づく

「財政指標」

を公表します



健全化判断比率・資金不
 足比率とは、地方公共団
 体の財政状況の健全性を確認
 するための指標であり、家
 計のやりくりにも例えると、
 日々の生活における収入と
 支出の状況や、現在の借金
 と貯金のバランスを表した
 ものです。

地方公共団体の財政状況
 の健全性を確認するための
 目安とご考えください。



財政指標って？